

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	133	事業名	町会・自治会活動の支援強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	【小項目】 地域コミュニティ活性化		
所管	区民部	区民課	
目的	急速な少子高齢化や核家族化の進展に伴う地域コミュニティの希薄化が課題とされています。とりわけ、東日本大震災以降は、災害時における地域コミュニティの大切さが見直されています。より一層、地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティの核となる町会・自治会への加入促進及び魅力ある地域活動の展開に向けた支援を行います。		
手段	町会・自治会へ魅力ある地域活動の展開に向けて事業補助や助言等の支援を行うとともに、マンション住民を含めた加入促進に向けて有効的な情報発信・提供を検討、実施していきます。		

2 事業の指標											
指標名	単位	25年度			26年度			27年度			28年度
		実績	計画	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	
町会加入率 (文京区政に関する世論調査)※3年に1度実施	%							66.0	66.4	101%	

3 コスト							
単位：千円	25年度		26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	当初予算
事業費 A	26,010	26,275	26,512	27,279	26,585	27,275	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
一般財源	26,010	26,275	26,512	27,279	26,585	27,275	
所要人員 B	1.10	1.10	1.10	3.30	3.30	3.30	
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913	
人件費 D=B×C	7,555	7,495	7,443	22,915	22,404	22,813	
総経費 E=A+D	33,565	33,770	33,955	50,194	48,989	50,088	

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 ■町会・自治会への加入促進 ・区報記事掲載 ・パンフレットを戸籍住民課窓口で転入者向けに配布 ・ポスターを区設掲示板及びB-ぐるに掲示 ■魅力ある地域活動の展開に向けた支援 ○事業補助 ・町会・自治会事業補助金 154町会 ・地区町会連合会事業補助金 9地区 ・文京区町会連合会 ○地域広報紙発行補助 22町会	【成果】 ■町会・自治会への加入促進 ・区報1面に活動内容PR記事を掲載 ・パンフレットを戸籍住民課窓口で転入者向けに配布 ・ポスターを区設掲示板等に掲示 ・マンション管理セミナーで町会活動のPR ■魅力ある地域活動の展開に向けた支援 ・町会・自治会事業補助 154町会 ・地区町会連合会事業補助 9地区 ・文京区町会連合会事業補助 ・地域広報紙発行補助 24町会 ・地域の底力再生事業補助(都補助)説明会の実施 ○地域広報紙発行補助 22町会	【成果】 ■町会・自治会への加入促進 ・区ホームページでのPR ・パンフレットによるPR(転入者、マンション管理セミナー等) ・ポスターによるPR(区掲示板、B-ぐる等) ■魅力ある地域活動の展開に向けた支援 ・町会・自治会事業補助 154町会 ・地区町会連合会事業補助 9地区 ・文京区町会連合会事業補助 ・地域広報紙発行補助 24町会 ・地域の底力再生事業補助(都補助)説明会の実施 ・地域活動支援アドバイザー講座の実施		
【課題】 マンション等への新規転入者や、町会等の地域活動に関わっていない人々を、いかに地域活動の参加へつなげていくかが課題となっています。	【課題】 町会等の地域活動に関心を持つ人々をいかに地域活動への参加につなげていくかが課題です。そのためには、マンション等への新規転入者をはじめ地域の幅広い世代の住民に町会・自治会の役割の重要性を認識いただくことが重要です。また、役員の高齢化が進み、活発な活動を行うことができない町会・自治会もあることから、活動に参加できる新たな人材の発掘が必要です。マンション住民への加入促進に加えて、マンション管理組合への支援も検討していきます。	【課題】 地域を活性化させるには、地域コミュニティの核となる町会・自治会活動を活性化することが重要です。しかしながら、転入者等の未加入者にその役割の重要性や活動内容をなかなか認識してもらえません。また、役員の高齢化が進み、活発な活動ができない町会・自治会もあります。そのためには、多くの住民がいるマンションの管理組合や新たな公共を担うNPO等の団体と情報交換や連携を行い、活動内容を認識してもらう必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
				A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①平成27年度第23回文京区政に関する世論調査では、町会・自治会への参加について「参加したい12.7%」「機会があれば参加したい35.9%」「参加したくない18.6%」「どちらともいえない31.4%」という結果でした。 また、町会・自治会に期待することは、「防災・防犯活動65.9%」「お祭りなどのイベント41.1%」「高齢者・障害者・児童に対する福祉活動37.3%」「清掃・リサイクル活動事業などの環境活動35.0%」「地域親善・交流活動28.6%」となっています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き、区ホームページやパンフレット等でのPRを行っていきます。町会・自治会役員等がマンション管理組合、NPO等と交流ができる場や専門的知識のある方と情報交換ができる場を提供していきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	拡充	地域広報紙発行補助の減 4千円
		③ 所要人員の考え方 区民課職員2人×0.3+地域活動センター職員9人×0.3
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 活動内容を認識してもらうため、行事内容等に工夫を図り、引き続き実施します。

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	134	事業名	地域活動センターの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所 管	区民部	区民課	
目的	区民サービスコーナー、ふれあいサロン事業の拡充、立ち寄りスペース業務、安心・安全まちづくり事業、環境・高齢福祉施策などの事業を実施し、地域の相互交流を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る地域の拠点施設とするため、地域活動センターの建替えを進めていきます。		
手段	近隣施設の複合化を中心に建替えを進めます。大原は、子育て施設と併設（千石1丁目へ移転）し、千石交流館の機能を複合化します。向丘は、第六中学校と併設し、アカデミー向丘との複合施設として整備します。礪川は、高齢者あんしん相談センター分室と併設し、音羽は、福祉センター跡地の介護老人保健施設と併設します。なお、大塚は引き続き複合化の検討を行っていきます。		
2 取組状況			
25年度	大原：第二期工事として整備を進め、7月に埋蔵文化財調査を実施しました。26年3月に1階立上りコンクリート打設が完了し、26年10月の開館に向け、施設整備を進めました。向丘：26年3月より、敷地廻り及び敷地内の整備を実施し、27年3月までの開館に向け、施設整備を進めました。礪川：25年4月より基本設計を進め、8月、9月に地域住民への説明を実施しました。11月に設計を終え、26年3月に旧施設を解体し、27年3月までの開館に向け、施設整備を進めました。音羽：福祉部にて、26年1月から介護老人保健施設整備・運営事業者の公募を実施しました。		
26年度	大原は10月27日に、礪川は3月2日に高齢者あんしん相談センターとの複合施設として、向丘は3月23日にアカデミー向丘と複合施設としてリニューアルオープンしました。音羽は介護老人保健施設と複合施設として整備する旨の住民説明会を9月25日に行いました。公募で決定した運営事業者と基本設計の調整を行いました。オープンは、平成29年度の予定です。		
27年度	音羽は、2月4日に建設工事住民説明会を実施しました。今後は、建設工事を実施していきます。大塚は、施設計画の検討を行っています。		

※「礪川」は「礪川地域活動センター」、「大原」は「大原地域活動センター」、「大塚」は「大塚地域活動センター」、「音羽」は「音羽地域活動センター」、「向丘」は「向丘地域活動センター」の略称です。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	233,340	644,129	737,439	28,296	5,921	68,640
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	233,340	644,129	737,439	28,296	5,921	68,640
所要人員 B	0.20	3.00	3.00	0.60	0.90	0.90
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	20,442	20,298	4,166	6,110	6,222
総経費 E=A+D	234,714	664,571	757,737	32,462	12,031	74,862

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	大原、向丘は、開館に向けた施設整備を進めました。礪川は、地域住民へ基本設計の説明を行い、旧施設の解体工事を終えました。音羽は、福祉部において、福祉センター跡地の介護老人保健施設の整備・運営事業者の公募を実施しました。	【成果】	建て替え後の礪川、大原、向丘は、施設も充実し、地域コミュニティの核として整備をしました。音羽は、計画の住民説明会と基本設計が終了し、実施設計に向けた調整を行っています。
【課題】	大原、向丘、礪川：開館に向け、条例整備及び利用者への説明、また備品等の準備を行っていく必要があります。音羽：選定された施設整備・運営事業者と具体的な設計内容について協議を進め、地域の方々へ、設計内容を説明していく必要があります。	【課題】	音羽：関係機関・団体等と調整を図りながら、実施設計と開館後の運営に向けた準備を進めていく必要があります。大塚：新たな複合施設として整備していくためにも、関係方面と調整を図り今後の方向性を検討していく必要があります。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①区	区の施設で立派な建物ができるのは良いことです。（音羽）
②音羽	では、建設工事住民説明会を実施しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	音羽は、建設工事を実施していくとともに、新しい施設の運営・移転について検討していきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	音羽建設に係る負担金の増 40,344千円
		③ 所要人員の考え方
28年5月末	現状維持	区民課職員2人×0.2+地域活動センター職員1人×0.5=0.9
		④ 現状維持の理由
計画等に大きな変更はないため		

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	135	事業名	地域活動センターの運営の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	【小項目】		
	地域コミュニティ活性化		
所管	区民部	区民課	
目的	区内各地域において、区民に身近な場所で各種自治体サービスを提供するとともに、町会・自治会等をはじめとした様々な地域活動団体と協働で地域コミュニティのより一層の活性化を図ることを目的に、地域の拠点施設である地域活動センター運営の充実を図ります。		
手段	区内地域活動センター9ヶ所において、「地域活動センター広報紙」を発行することで、各地域の特色、地域活動等を紹介し、地域活動へのきっかけづくりに取り組みます。新規転入者などを対象に、町会・自治会等の地域活動団体を紹介する「地域を知るセミナー」を開催し、新規住民の地域活動への参加を促します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域活動センターの利用者数	人	307,189	308,000	312,943	102%	313,000	402,498	129%	318,000
地域活動センター広報紙の発行	部	-	9,000	4,145	46%	9,000	4,145	46%	9,000
地域を知るセミナーの実施	か所	-	-	-	-	9	2	22%	9

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	50,420	49,578	43,239	51,974	47,702	105,194
特定財源	13,975	15,062	16,108	15,062	21,054	19,817
一般財源	36,445	34,516	27,131	36,912	26,648	85,377
所要人員 B	2.70	2.70	2.70	3.60	3.60	3.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	18,544	18,398	18,268	24,998	24,440	24,887
総経費 E=A+D	68,964	67,976	61,507	76,972	72,142	130,081

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 区民サービスコーナーやふれあいサロン、立ち寄りスペース、安全・安心まちづくり事業、高齢者福祉施策等、様々な地域拠点としての業務を行うことで、顔の見える関係づくりに努め、地域活動センターの利用者数も増加しました。	【成果】 施設の充実等に伴い、利用者数は昨年度より5,000名ほど増加となりました。地域活動センター広報紙の発行では、チラシの作成、掲示板への掲出による地域活動参加のきっかけづくりを試みました。	【成果】 平成27年3月に礪川・向丘地域活動センターがリニューアルオープンしたことに伴い、利用者数は増加しました。地域を知るセミナーは、礪川・大原地域活動センターで実施し、参加者には大変好評でした。	
【課題】 マンション等に新規転入してくる住民や、町会等の地域活動に関わっていない方々を、いかに地域活動の参加へ促すかが課題となっています。	【課題】 礪川・大原・向丘地域活動センターの施設整備は完了し、充実した施設を地域住民に提供することが可能となりました。今後は、これらの施設を地域コミュニティの中核を担う地域の拠点施設として有効活用していくことが重要です。また、広報紙だけではなく、ホームページ等や様々な機会を通じ、地域コミュニティをPRしていきます。地域活動センターは、地域コミュニティの活性化を一層推進するため、マンション等の住民と町会・自治会とつなぐパイ役としての様々な事業展開の検討と実践が求められます。	【課題】 地域活動センターは、地域コミュニティの活性化を一層推進するため、様々な地域活動の交流の場としての事業展開やパイ役としての役割を担うこと、また、地域に密着した行政サービスの提供に当たって丁寧な対応を行うことが求められています。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①地域広聴員として、159件の意見等を受けました。
②地域活動センターでは、町会・自治会等の地域活動へ助言等の支援を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	地域団体活動の拠点施設として施設の有効活用を行うとともに、地域情報の発信拠点として、その役割を果たしていきます。 ② 当初予算の増減内訳 清掃委託の増 46,052千円 備品購入費の増 1,235千円 複写機リースの増 2,413千円 その他 3,520千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 地域活動センター職員(1人×0.3+1人×0.1)×9所
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 地域コミュニティの拠点としての役割を担っているため、引き続き実施します。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	136	事業名	ふれあいサロン事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所 管	区民部	区民課	
目的	子どもから高齢者までの幅広い世代の区民が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を支援することを目的としています。また、ふれあいサロン事業を地域活動推進の拠点として位置づけ、住民の相互交流を促進し、地域コミュニティの一層の推進や活性化を図ります。		
手段	湯島、汐見、駒込地域活動センターにおいてふれあいサロン事業を実施し、多世代間交流の場を設けるとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を目的とする講座を企画・実施します。実施事業については、毎年度見直しを行って充実を図るとともに、昨年度、施設が整備された礪川、大原、向丘、地域活動センターにおいても、ふれあいサロン事業を展開します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施講座数（短期講座）	件	57	74	66	89%	130	97	75%	140
短期講座延べ参加者数	人	2,453	2,500	3,074	123%	4,500	3,967	88%	5,000
実施講座数（年間講座）	件	7	4	6	150%	7	7	100%	7
年間講座延べ参加者数	人	6,410	4,000	7,983	200%	7,000	13,223	189%	7,500

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,161	6,007	4,626	7,109	5,535	6,970
特定財源	564	1,232	795	1,338	921	1,253
一般財源	3,597	4,775	3,831	5,771	4,614	5,717
所要人員 B	1.70	1.85	1.85	2.50	2.50	2.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	11,676	12,606	12,517	17,360	16,973	17,283
総経費 E=A+D	15,837	18,613	17,143	24,469	22,508	24,253

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 湯島地域活動センターの開館にあたって、リサイクル・クラフトや写生講座、朗読の発表等、各コーナーをボランティアの方々に協力頂き、オープニングイベントを実施しました。また、駒込の立ち寄りスペースにて、予約不要の講座（iPadお助け隊）を新たに実施しました。	【成果】 10月に大原地域活動センターがリニューアルオープンし、地元講師を活用した3B体操（器具を用いて行う有酸素運動とストレッチ）等を実施しました。3月初旬にリニューアルオープンした礪川地域活動センターでは、地元の講師を活用した変化朝顔の講座を実施しました。講座実施数は、計画より低いものの、申込率は高く、延べ参加者数は計画を上回りました。	【成果】 礪川・大原・湯島・向丘・汐見・駒込地域活動センターで実施しました。ふれあいサロン提案型では英語インストラクター養成講座を実施し、養成講座の中で開催した子ども向けのイベントは参加者に大変好評でした。	
【課題】 大原、向丘、礪川地域活動センターでふれあいサロン事業が順次展開していくに当たり、各地域の特色や人材を活かした事業内容とする必要があります。また、各地域で人材発掘・育成を行うために、丁寧なモニタリングと講座企画を行う必要があります。	【課題】 今年度当初から礪川・大原・向丘地域活動センターでふれあいサロン事業を展開していきます。また、各地域、施設の特色や人材を活用した事業展開をしていく必要があります。	【課題】 ふれあいサロンの目的である地域の特色を生かした事業内容、各地域での人材発掘・育成をより一層促進していく必要があります。また、今後は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた機運醸成にも取り組んでいく必要があります。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①参加者アンケートでは、事業に参加しておおむね満足との回答をいただいています。
②提案公募型講座として3講座「コミュニティ講座」「英語あそびインストラクター養成講座」「I PADサポーター養成講座」を実施しました。ボランティア講師が務める講座として「そば打ち講座」「ワンポイントアトリエ」「デジタルカメラ教室」「変化朝顔育て方講習会」「論語サロン」「折り紙教室」「ビーズ教室」を実施しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	地域活動を担う人材発掘・育成を目的に講座を充実させていくよう工夫します。また、地域活動の活性化の一助となるよう工夫します。 ② 当初予算の増減内訳 事業精査による減 △139千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 区民課職員1人×0.3+非常勤職員1人×0.4+地域活動センター職員1人×0.3×6か所
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 事業内容の見直しを図り、引き続き実施します。

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	137	事業名	区民センター老朽施設等改修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	都営住宅と文京区施設との合築建物の耐震診断及び耐震改修に関する基本協定		
所管	区民部	区民課	
目的	区民センターの耐震工事を行うとともに、真砂市場廃止後の1階及び旧レストラン地下部分を新たな用途で整備し、老朽化が進んでいる施設の改修工事を行います。		
手段	区民センターの耐震・改修に伴う基本設計・実施設計及び工事、工事管理を行います。		

2 取組状況	
25年度	①耐震工事については、緊急性が高いため老朽施設等改修に先行して実施しました。しかし、東京都の実施設計及び請負契約の契約不調が続き工事開始が約半年間遅れました。なお、工事中の施設運営については、騒音、振動による影響をできるだけ少なくする体制を取り、区ホームページで区民センター利用者等への周知を図りました。 ②改修工事に当たっては、26年度末を持って廃止する真砂市場跡の1階と、旧レストラン部分の地下1階の整備工事を合わせて基本設計・実施設計に向けての検討を行いました。
26年度	①耐震工事については、平成26年9月に完了しました。工事中の施設運営については騒音、振動が最も影響された6月、7月について夜間のみ利用となりました。区民センター利用者等へ区ホームページ、予約ネット掲示板により周知を図り、理解が得られるよう丁寧に説明しました。なお、工事期間中は全般にわたり、騒音、振動による影響をできるだけ少なくする体制をとりました。 ②改修工事については、平成27年2月に周辺住民に説明会を開きました。工事期間は平成27年4月から平成29年2月末までと決定しました。関係課及び施設利用予定事業所等と調整を図り、施設利用者目線に立った改修工事を要望しました。
27年度	改修工事中は、工程表を掲示し、区の施工業者と事業者（保育園、障害者多数雇用事業所）の施工業者と連携し、近隣の方への騒音、振動による影響をできるだけ少なくする体制をとりました。 また、改修後の区民センターが複合施設となることから各事業所との施設運営のルールづくり、内覧会の準備、施設パンフレットの作成など平成28年度の開館に向けて、関係各課との連絡会を昨年度に継続して実施し、緊密な連絡体制をとりました。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,101	17,321	14,450	1,360,242	1,073,459	
特定財源	4,568	7,206	0	1,194,000	1,194,000	
一般財源	5,533	10,115	14,450	166,242	-120,541	
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166	4,073	
総経費 E=A+D	14,222	21,409	18,510	1,364,408	1,077,532	

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 都営住宅と文京区施設との合築建物の耐震診断及び耐震改修に関する基本協定に基づき、東京都が実施する耐震工事の費用負担を行いました。	【成果】 関係課及び施工業者との定期的な打合せ会を開催し、要望や課題を整理し、情報の共有化と連絡調整を行いました。また、地域住民に理解を深めていただくため説明会を開催し、意見交換を行い、現在、工事を着工しています。	【成果】 工事の進捗状況等の情報を共有化するため、関係課及び施工業者と定期的に打合せ会を開催し、追加要望や課題を整理し、連絡調整を行いました。また、改修工事完了後、地域住民や利用団体に施設の理解を深めていただくため、内覧会を実施し、同時に施設案内リーフレットを作成しました。	
【課題】 耐震・改修工事期間中の区民周知について徹底していく必要があります。 ①耐震工事については、東京都と連絡調整を図りながら進捗確認します。（26年10月完了予定） ②改修工事については、基本設計・実施設計の策定に向けて関係各課と連携を取りながら28年4月リニューアルに向けた進捗管理を行います。（28年3月末完了予定）	【課題】 関係課及び施設利用予定事業所等と緊密な連絡調整を図り、平成28年4月のリニューアルオープンに向けた準備を的確な進行管理のもとに行います。 参考：主な施設 社会福祉協議会、私立認可保育所、障害者就労支援センター（福祉の店含む）、障害者多数雇用事業所、NPO法人消費者の会	【課題】 駐輪対策や施設全体の管理（緊急時の対応など）について関係課、所内事業者と緊密に連絡調整し、利用者対応と設備内容などの共通理解を深め、情報を共有化しました。課題の迅速な解決を図る必要があるため、定期的な連絡会を行っていきます。	
達成度	26年度	27年度	28年度
	C	B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①春日駅から近く、改修前から利用者以外の駐輪が多く見受けられたため、定期的な見回りと駐輪の整理など駐輪対策の要望があります。	
②社会福祉協議会利用者、NPO法人消費者の会などの事業者からの提案を改修要望に反映しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	関係各課、所内事業者と調整、協議を図るため、定期的に連絡会を実施し、利用者サービス向上を踏まえた的確でスムーズな業務対応を行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 改修工事完了による皆減、初度調弁経費の皆減
28年5月末	終了確定	③ 所要人員の考え方 区民センター職員3人×0.2=0.6人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	138	事業名	地域活動参加支援サイトの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	【小項目】 地域活動情報		
所管	区民部	区民課	
目的	地域の公益活動団体の広報支援のための地域公益活動情報サイトと、地域課題の解決を図る担い手を創出する取組みである新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS（Facebook、Twitter）及びメールマガジンの一体的な活用を行い、地域活動への参加促進を図ります。		
手段	地域公益活動団体が自ら情報発信できる機能を持つ地域公益活動情報サイト「こらびっと」と、新たな公共プロジェクトへの参加を促すための特設サイトやSNS等の活用実績を踏まえ、地域活動への参加促進に有効な広報機能の選択や、活用ノウハウを蓄積し、区民への発信情報の充実を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
サイト構築（コミュニケーション機能）進捗状況	%	10	-			-			-
地域活動参加支援サイト新規登録団体数	団体	-	10	8	80%	10	6	60%	10

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,746	1,972	1,836	1,958	1,812	1,406
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,746	1,972	1,836	1,958	1,812	1,406
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	3,120	3,335	3,189	3,347	3,170	2,789

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 25年度までの基本構想実施計画では、「こらびっと」に相互コミュニケーション機能を付加する計画でしたが、無料で利用できるSNSを新たな公共プロジェクトで活用した実績から、一定の相互コミュニケーション機能はSNSで補えることがわかりました。また、「こらびっと」で新規に配信されるイベント情報を、「こらびっとTwitter」にも同時配信できるようにしたことで、登録団体の活動をより広く区民に発信できるようになりました。	【成果】 地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」を協働で運営する特定非営利活動法人中小企業経営協会と定期的に打ち合わせを行い、「トピックス」や「イベント情報」などの情報発信を充実させるとともに、Twitterの効果的な活用や夏休み特集の小中学校への周知などで、ユーザー数、セッション数（訪問数）及び登録団体数の増加に繋げ、より多くの区民に情報を発信しました。また、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、事業実施時に積極的な活用を図ることで、各種事業への参加人数の増加につなげることができました。	【成果】 平成27年度においても、地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」の「トピックス」や「イベント情報」などの情報発信を充実させるとともに、夏休み特集の小中学校への周知などにより、多くの区民に情報を発信しました。さらに、関係団体のイベントにおいて、「こらびっと文京」のブースを出展するなど、登録団体数の増加を図りました。また、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、昨年度と同様に、事業実施時に積極的な活用を図ることで、各種事業への参加人数の増加につなげました。	
【課題】 NPO法人を始め区内で公益活動をする団体は数多くあります。文京区の地域公益活動のポータルサイトとしての認知度を向上させていくためには、登録団体による発信情報を充実させていくことが必要です。	【課題】 地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」については、さらに、団体情報、イベント情報などの情報発信の充実を図っていくとともに、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、より多くの情報を発信し、地域活動への参加促進を図っていく必要があります。また、ボランティア・市民活動センターの機能拡充に伴い整備される中間支援施設との関係も考慮し、効果的な情報発信を行えるよう検討していく必要があります。	【課題】 担い手の活動拠点となる「ファミコム」を活用して、新たな公共の担い手の育成支援、ボランティア支援及び団体の持続的な発展支援などを一体的に行うに当たり、団体の情報発信機能の充実是不可欠です。そのため、平成29年1月に地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」をリニューアルして、社会福祉協議会と連携しながら各種情報発信機能の充実を図りつつ、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、より多くの情報を発信し、区民の地域活動への参加促進を図る必要があります。	
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	C	C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①使いやすさの向上やサイト機能の充実など （「こらびっと文京」8周年アンケートより（平成28年1月））	
②区内で地域公益活動をしている174団体（平成28年3月31日現在）が「こらびっと文京」に登録しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」をリニューアルすることで、利用者の利便性を向上させます。また、リニューアル後は、社会福祉協議会と協働で新規サイトを運営し、情報発信機能の強化を図っていきます。あわせて、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、効果的な運用を行っていきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 サイト運営移管に伴う委託期間短縮による委託費の減△552千円
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 2人×0.1=0.2人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	139	事業名	新たな公共の担い手との協働の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		新たな公共の担い手
個別計画			
所 管	区民部	区民課	
目的	文京区新たな公共の担い手専門家会議の提言に基づく取組である「新たな公共プロジェクト」の実施により、地域課題の解決を図る担い手を創出し、豊かな地域社会の実現を図ります。		
手段	「新たな公共プロジェクト」では、対話の場、社会起業講座、情報発信のためのプラットフォームの構築、地域課題解決プロジェクト支援等の各種プログラムの実施を通じて、地域課題の解決を図る担い手の創出を進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域課題解決プロジェクトの登録件数(累計)	件	-	20	18	90%	30	27	90%	-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	6,662	10,457	6,664	11,483	7,881	8,867
特定財源	0	0	64	80	80	172
一般財源	6,662	10,457	6,600	11,403	7,801	8,695
所要人員 B	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,989	10,902	10,826	11,110	10,862	11,061
総経費 E=A+D	17,651	21,359	17,490	22,593	18,743	19,928

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	SNS等の新しい広報媒体を積極的に活用したことにより、新たな公共プロジェクトの各種事業には、現役世代の30-40歳代を中心に延べ753人の参加があり、区民の参加促進に一定の成果がありました。また、10件の地域課題解決プロジェクトが登録され、このうち選考を経て選ばれた3つのプロジェクトについては、専門家の助言等による事業構築の総合的な支援を行った結果、継続的に公共サービスを提供できる担い手として、一定の成長が見られました。	【成果】	様々な広報面や事業実施方法の工夫などにより、新たな公共プロジェクトの各種事業への延べ参加人数が1,000人を超えるなど、昨年度の実績を大きく上回り、地域活動に関心のある区民の参加促進に一定の成果がありました。また、平成26年度は、8件の地域課題解決プロジェクトが登録され、3件のプロジェクト支援を実施し、地域に根ざした活動となっているものも見受けられることから、継続的に公共サービスを提供できる担い手の創出に、一定の成果が見られました。
【課題】	事業の初年度は、地域課題の解決を図る担い手の支援としては、これから活動を始める人を中心に支援を行ってきたが、既に地域で活動している団体の支援についても、検討していく必要があります。また、地域で活動する担い手を支えるコミュニティを形成していくことは、担い手の創出と同様に重要なことから、担い手を支える区民に、本プロジェクトの情報を届け、参加を促すためのさらなる広報戦略が必要です。	【課題】	新たな公共プロジェクトの重点テーマについては、これまで行政側からの課題を基にテーマを設定してきましたが、事業の実施から2年を経過したことで、テーマに対する取組がなくなってしまいました。今後は、大学等教育機関と連携するなどして、時代背景を踏まえたテーマを設定し、各種事業を実施していくことが必要です。また、平成27年度は、新たな公共プロジェクト事業実施3か年目となるため、専門家及び実務者による会議体を設置し、客観的な成果検証を行った上で、今後の方向性を検討していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			C
			C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①・新たな公共プロジェクトの取組は、とても先進的で地域に根ざしたNPOが育つ取組だと感じました。3年間でこの取組を終わらせることなく、しっかりと継続していただきたいと思えます。 ・社会貢献活動に興味がある方以外の参加を促すには、もう少し時間が必要だと思えます。 (参加団体アンケートより)	
②平成27年度の新たな公共プロジェクト参加者数 延べ1,162人	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 成果検証会議の結果を踏まえて、社会福祉協議会及び福祉政策課と連携しながら、中間支援施設「ファミコム」を活用して新たな公共プロジェクトの各種事業を実施し、平成29年4月に社会福祉協議会へ事業を移管します。
		② 当初予算の増減内訳 プロジェクト見直しによる報償費の減△320千円、事業の組換えに伴う普通旅費の減△6千円、プロジェクト見直しによる食糧費の減△5千円、新規事業の実施に伴う一般委託費の増2,215千円、プロジェクト見直しによる負担金の皆減△4,500千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.8=1.6
		④ 現状維持の理由
28年5月末	改善・見直し	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	140	事業名	男女平等参画推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	男女平等参画推進計画		
所 管	総務部	総務課	
目的	男女が性別に関わりなく、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する男女平等参画社会の実現のために、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進します。		
手段	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進するため、有識者や公募区民から成る文京区男女平等参画推進会議により、事業の推進状況の確認や評価を行います。また、講座開催や啓発誌発行により、意識啓発や理念の周知を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発セミナー	回	5	5	6	120%	5	6	120%	5
WLB推進認定事業	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
相談事業	回/週	3	3	3	100%	3	3	100%	3
推進会議	回	4	6	6	100%	5	4	80%	5

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,665	15,260	10,751	12,827	10,720	13,582
特定財源	389	446	363	442	400	444
一般財源	10,276	14,814	10,388	12,385	10,320	13,138
所要人員 B	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	5,838	5,792	5,751	5,902	5,771	5,876
総経費 E=A+D	16,503	21,052	16,502	18,729	16,491	19,458

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	両立支援を希望する働く方々や、再就職を希望される女性に対し、東京都共催の労働セミナー（両立支援事業）、内閣府、日本女子大学との共催による女性の活躍促進として「学びなおし/リカレント教育」シンポジウムを提供しました。また、区内13書店による協力を得て相談事業の周知を行い、相談を希望される男女に対し466件のカウンセリングを行い、多様化する社会不安への心理的負担の軽減を行いました。	【成果】	両立支援事業における相談会やセミナーを実施するとともに、働き方や子育て、介護、人権（SOGIを含む）について、支援団体と協働し講演会や展示会を開催しました。また、DV相談や性（性被害）、SOGIへの相談について、区内協力書店や関係団体、区施設において広く相談事業の周知を行いました。（その他の実施事業）カラーリボンフェスタ、セクシュアルマイノリティ支援全国会議、ライフパズル展 ほか共催・後援事業の実施 ※SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) : 性的指向や性自認
【課題】	文京区男女平等参画推進条例に基づく、男女平等施策を着実に推進して行くため、男女の人権として配偶者暴力等の防止やデートDV防止などへの啓発が重要です。	【課題】	両立支援事業においては、推進の自主性と継続性のもと国際基準を踏まえた事業展開が必要であり、「文京区版WEPs（女性のエンパワーメント原則）」の早期の導入が課題です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「カラーリボンフェスタでカラーリボンの意味や込められた思い、共生していく上でみんなが知り理解し合うことが大切だと感じた」などのご意見がありました。	
②区内の大学、警察署、NPO団体等との協働による啓発推進事業（シンポジウム、講演会や展示会）を行いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	両立支援や女性の活躍を促進する事業、国際的な視点を捉えたジェンダー推進事業を展開していきます。
		② 当初予算の増減内訳 グローバル推進事業：1,258千円、女性のエンパワーメント原則推進事業：632千円、推進会議：150千円、ワーク・ライフ・バランス推進事業の減：△1,290千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務0.85人（1人×0.85）
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	141	事業名	男女平等センター事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	文京区男女平等参画推進条例、文京区男女平等センター条例		
所管	総務部	総務課	
目的	男女平等参画を推進する拠点施設として、区民に学習機会、活動の場を提供します。		
手段	文京区女性団体連絡会を指定管理者として、施設の維持管理及び事業の企画・運営を区民との協働により行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
男女平等センター管理運営	箇所	1	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	56,662	55,888	55,850	58,998	58,998	60,456
特定財源	5,638	5,980	6,963	5,381	7,456	6,002
一般財源	51,024	49,908	48,887	53,617	51,542	54,454
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,030	1,022	1,015	1,042	1,018	1,037
総経費 E=A+D	57,692	56,910	56,865	60,040	60,016	61,493

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 男女共同参画週間記念講演会等の18事業を行いました。国の第三次男女共同参画基本計画に盛り込まれた女性研究者の採用・登用促進拡大に向けた事業（未来の女性科学者育成事業：10名）や国連機関（UN Women日本事務所）の開設記念講演会など、文京区男女平等参画推進条例理念に基づく、講演会や研修会を行いました。施設予約ネット導入による、研修活動機会の場の提供として（5,465件）の利用をいただくとともに、活動報告としてセンター日より（3回）を発行しました。保育課との協力により、「保活プロジェクト」（120名）を開催し、子育て世代へ保育園の周知活動を行いました。	【成果】 男女共同参画週間記念講演会等の18事業を行いました。女性研究者の採用・登用促進拡大に向けた事業（未来の女性科学者育成事業：10名）や国連機関（UN Women日本事務所）の開設記念講演会など、文京区男女平等参画推進条例理念に基づく、講演会や研修会を行いました。男女平等参画推進策の拠点施設として、研修活動機会の場の提供として5,770件の利用をいただきました。また、活動報告としてセンター日より3回発行しました。保育課との協力により、「保活プロジェクト」（120名）を開催し、子育て世代へ保育園の周知活動を行いました。	【成果】 男女共同参画週間記念講演会を始めとする各種講演会やセミナーを開催いたしました。性別や年齢を超えた様々な区民の皆様にご来館いただけるよう、育児や介護、両立支援、DV防止、自身の生き方など様々な視点から事業展開を行いました。		
【課題】 文京区男女平等参画推進条例に基づく拠点施設として、災害対策（防災面）における整備が必要です。	【課題】 文京区男女平等参画推進条例に基づく拠点施設として、災害対策（防災面）の整備を継続するとともに、多様な年代への事業提供を継続していくことが必要です。	【課題】 開設から30年を迎え、施設の老朽化に対応するとともに、男女平等参画推進条例に基づく拠点施設として、ジェンダーを背景に複合的な困難を抱える方へも配慮ができる施設運営が課題です。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「利用団体間の交流活動を通じ相互協力を得る機会が生まれた」などのご意見がありました。
②地域団体としての文京区女性団体連絡会が、指定管理者として運営を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 男女平等参画における学習機会の場として、様々な視点を捉えた事業展開を行うとともに、団体相互の理解を深めるための報告会などを行います。
		② 当初予算の増減内訳 開設30周年記念事業費の増：1,468千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務0.15×1人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	